

第2回「次世代の観光立国実現に向けた観光財源のあり方検討会」議事概要

日時：平成29年9月28日（木）11:30～13:25

場所：合同庁舎2号館16階総合政策局国際会議室

委員：山内座長、秋池委員、アトキンソン委員、大橋委員（途中参加）、中空委員、林委員、吉村委員、富田委員代理（上田氏）

ヒアリング対象者：全日本空輸(株)、日本航空(株)、Peach・Aviation(株)、(株)大韓航空、ジェットスター・グループ

■ 航空業界の主な意見

・観光財源の必要性

観光財源の必要性について概ね理解するとの意見があった。（新たな負担は少額であっても短期的にはマイナス影響が予想される一方、適切な使途に用いられることで中長期的にはプラスの影響も期待できる。）

一方、低運賃帯の路線を多く有する事業者からは慎重な意見も出された。

・出入国に対する負担

定額、距離別・定率とする意見に分かれた。

・財源の使途

空港施設整備、CIQ、航空保安、バリアフリー対策、アウトバウンド施策、パイロット育成といった意見が出された。

・各社より代理徴収に要する経費についての配慮を求める意見があった

・航空旅行（国内線）に対する徴収や国際連帯税には反対との意見があった。

■ 委員からの主な意見

・燃料サーチャージの実績も踏まえ、需要への影響を教えてください。

・近隣諸国の同様の制度導入時の影響度合を教えてください。

・新たな負担によりマイナスの影響が予想されるとしているが、そもそもインバウンド振興で航空業界は受益しているのではないのか。

・定率・距離別の場合、同じ便益で負担に差が出るが、それを求める理由如何。

・LCCへの影響が相対的に大きくなるのはなぜか。

・エアラインが求める使途はどのような観点から記載しているのか。また、観光財源がインバウンド施策に重きをおいて使われる場合、日本人から徴収することの納得感についての考え方を教えてください。

・オンチケットで徴収する場合のコストは具体的にいくらか。

■ 次回の検討会は、10月5日（木）17:00～19:00として閉会

（自治体、旅行、宿泊、海運業界（クルーズ会社等）へのヒアリング）